



**令和6年
選考採用
行政区分説明資料**

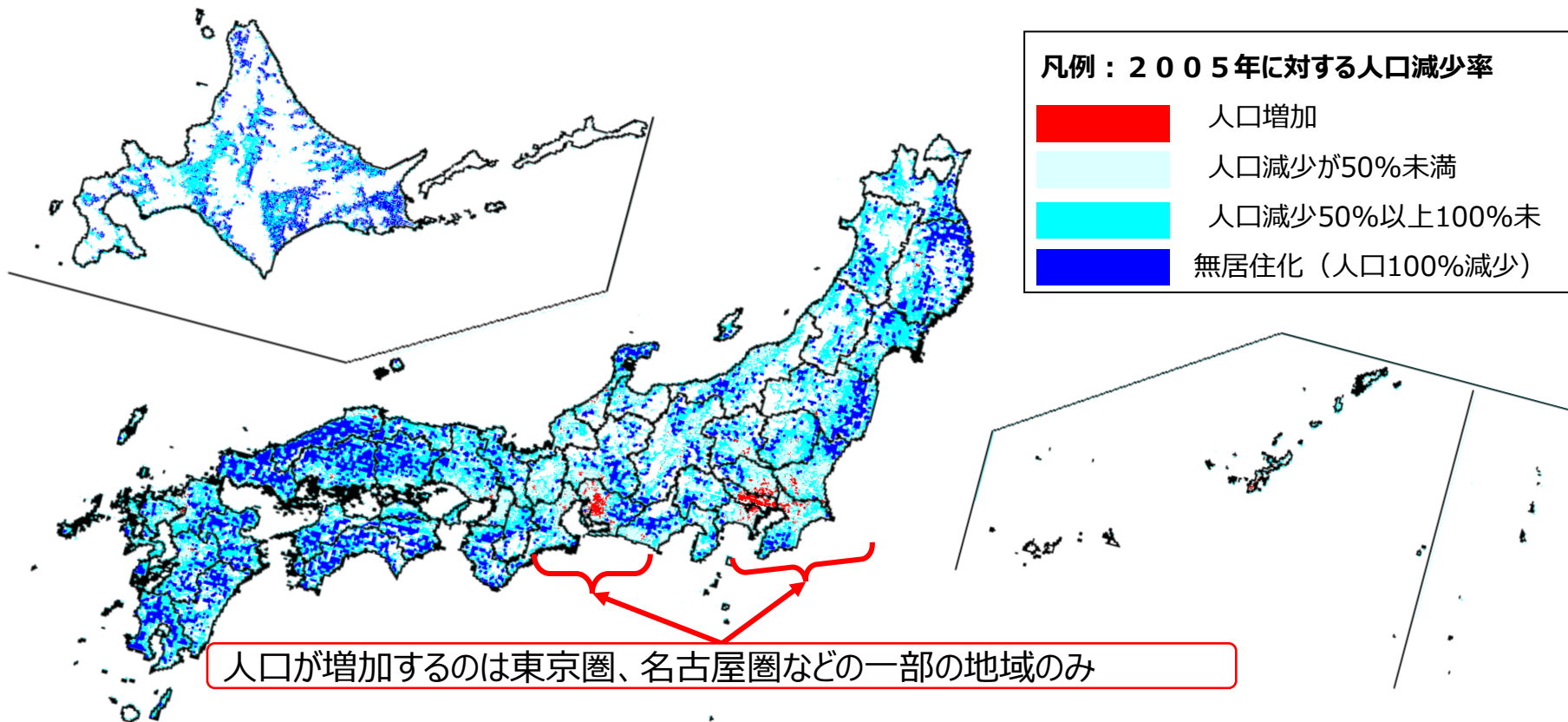
**農林水産省
北陸農政局**

今日お話すること

1. 農林水産省が取り組む課題
2. 農林水産省のミッション
3. 農林水産省の職場環境

日本の課題：人口減少と過疎化

大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出
+ 低出生率が日本全体の人口減少につながっている。



資料：H23.2.21 国土審議会政策部会長期展望委員会資料より抜粋改変

・総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値（メッシュ別将来人口）をもとに、コーホートを用い、出生と死亡にかかる「自然増減」及び転出入にかかる純移動の「人口変動要因」のそれぞれについて将来値を仮定し推計。

・2005年を100とした場合の2050年の人口割合を1km²区画でプロット（白色部分は1km²あたり人口がデータ上1人に満たない場合）。

人口減少・過疎化の何が問題なのか

- 人口減少、過疎化は地方だけではなく日本全体の課題

過疎化・人口減少の加速化による消費・経済力の低下
(日本の国際的プレゼンス低下)

(地方出身者) 自分が生まれ育った故郷がなくなる喪失感

食料供給機能の低下

※農業産出額のうち大都市近郊県(茨城・千葉・愛知)の割合は約13.7%

ライフスタイルの制約
→暮らせる田舎、観光資源の喪失

多面的機能の低下

※食料供給以外の多面にわたる機能(洪水・土砂崩れ防止などの国土保全機能)

多様な文化の喪失
歴史・自然環境をベースに築いてきた文化的多様性の喪失

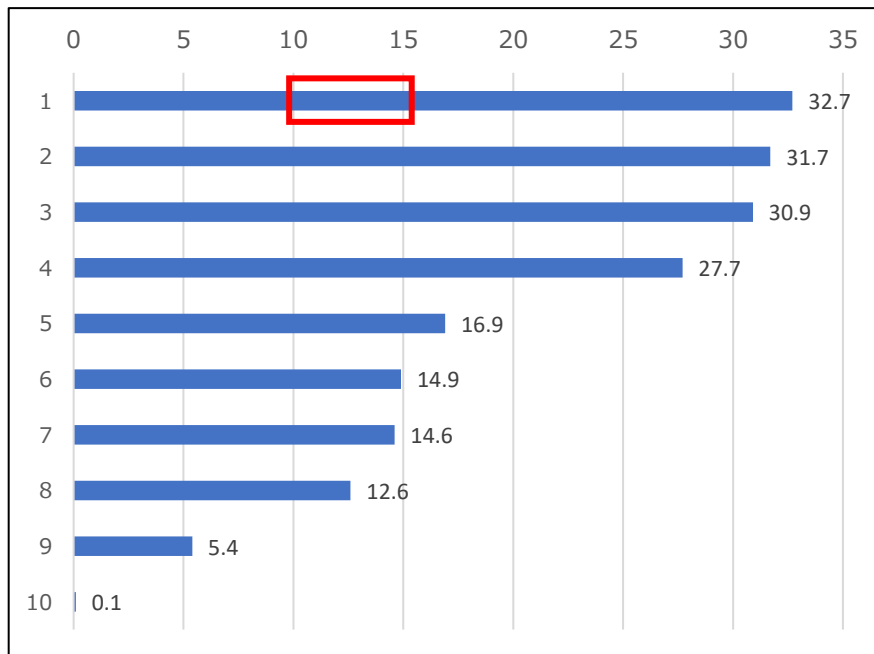
※平成29年度生産農業所得統計

※農業・農村の多面的機能は貨幣価値で算出可能なものだけで年間約8兆円

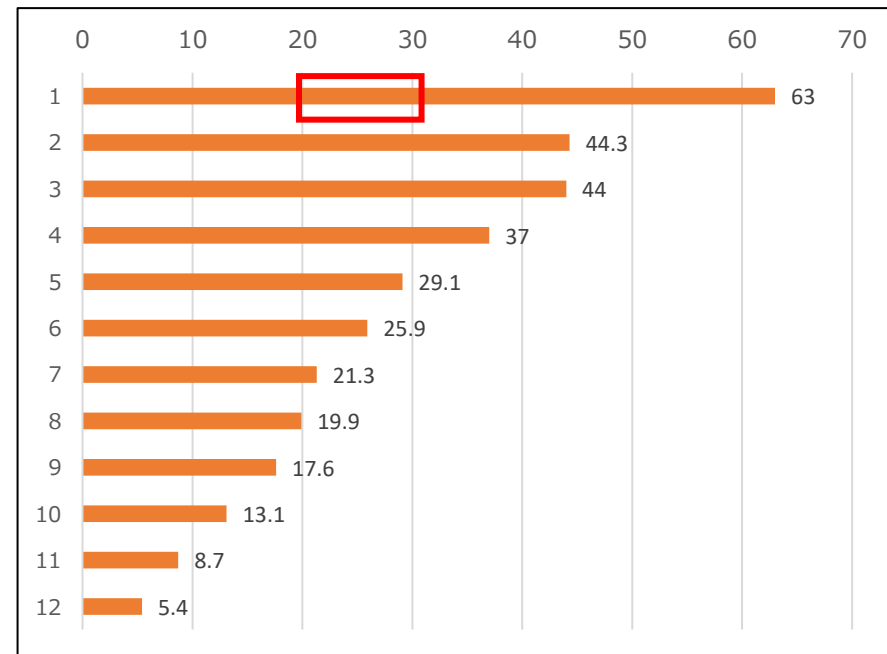
なぜ過疎化するのか

- 農山漁村地域での生活で困るのは「仕事がない」こと

(農山漁村地域住民に対し) 農山漁村地域での生活で困っていることは何か。



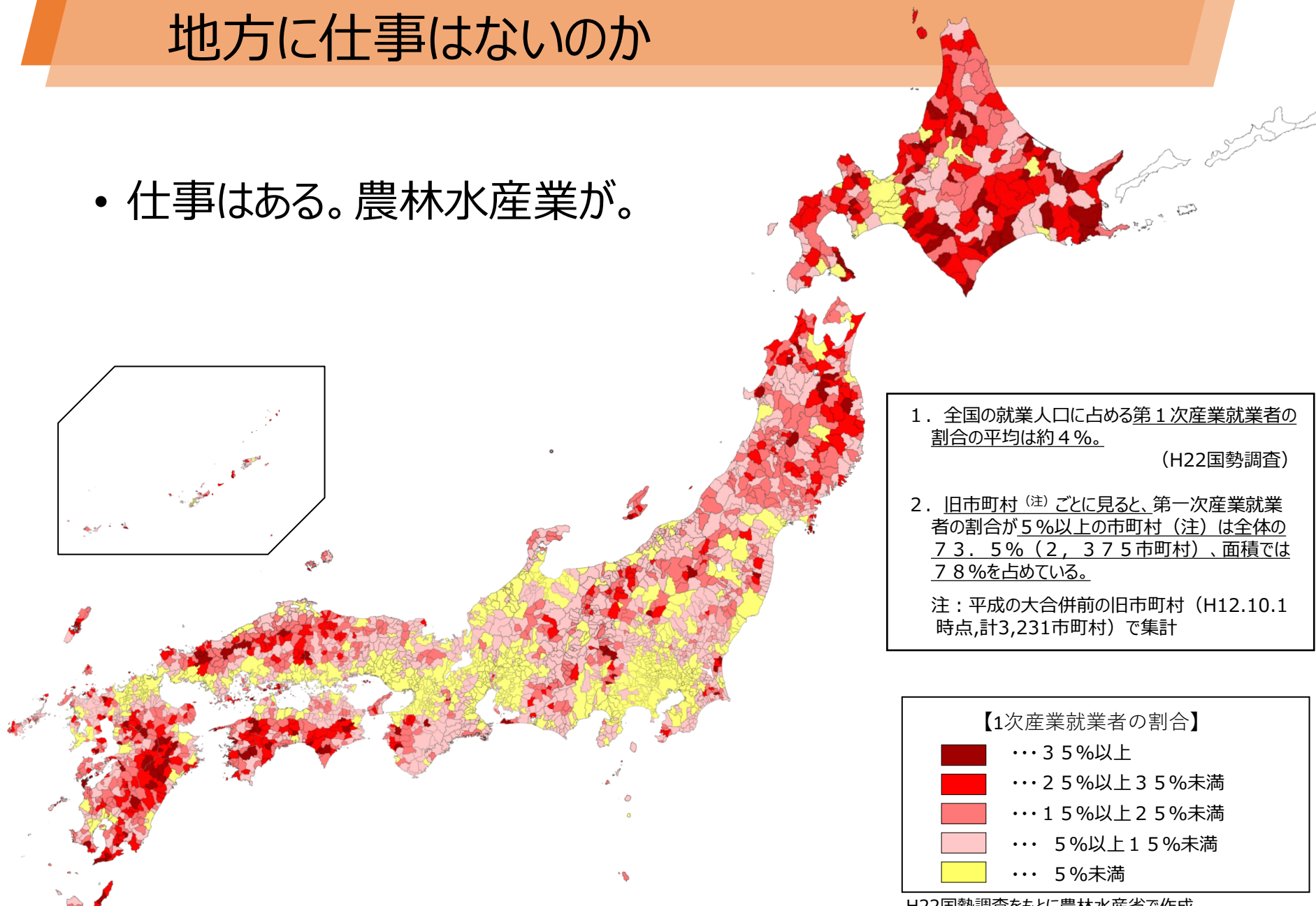
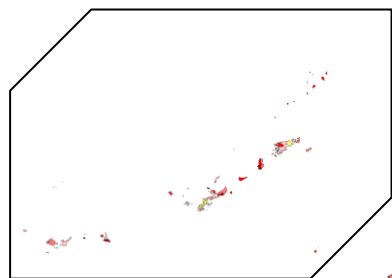
(農山漁村地域住民に対し) 都市住民が農山漁村地域に定住する際の問題点は何か。



※資料：平成26年6月農山漁村に関する世論調査（内閣府）
※それぞれ複数回答可、総回答者数700人

地方に仕事はないのか

- 仕事はある。農林水産業が。



1. 全国の就業人口に占める第1次産業就業者の割合の平均は約4%。
(H22国勢調査)

2. 旧市町村(注)ごとに見ると、第一次産業就業者の割合が5%以上の市町村(注)は全体の73.5%(2,375市町村)、面積では78%を占めている。

注:平成の大合併前の旧市町村(H12.10.1時点,計3,231市町村)で集計

【1次産業就業者の割合】

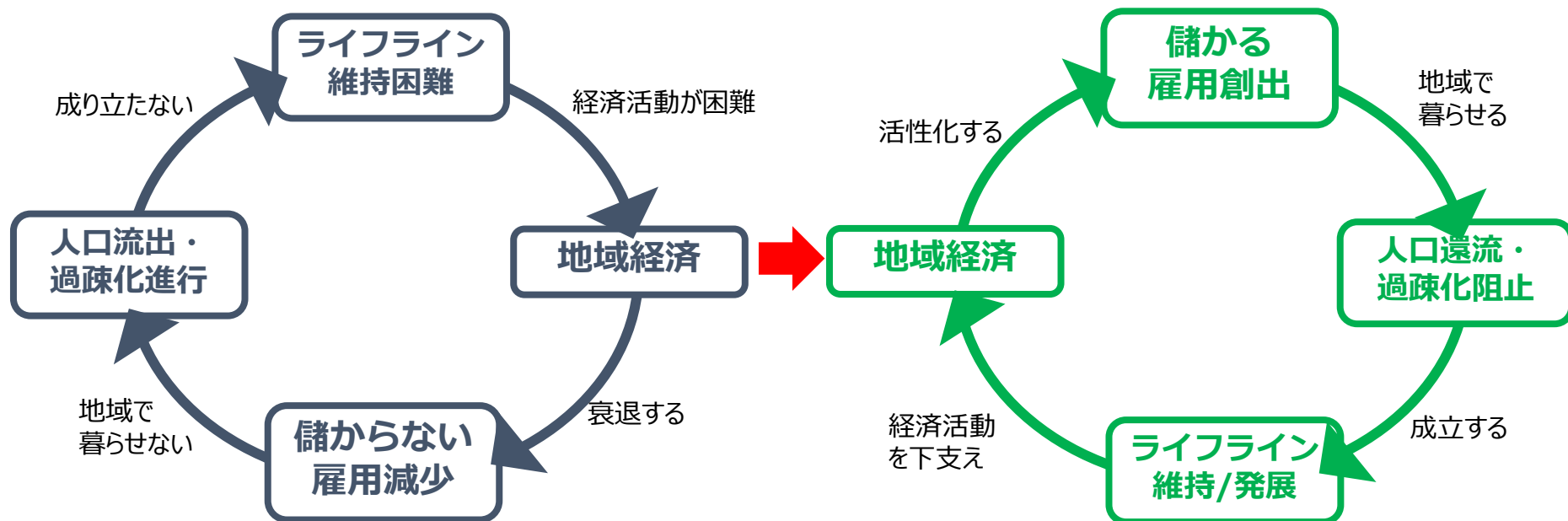
- … 35%以上
- … 25%以上35%未満
- … 15%以上25%未満
- … 5%以上15%未満
- … 5%未満

H22国勢調査をもとに農林水産省で作成

問題は、魅力的な就業先ではないこと

- 問題は、地方の主要産業である農林水産業（及び食品関連産業）が、地方居住者の魅力的な就業先として機能していないこと。

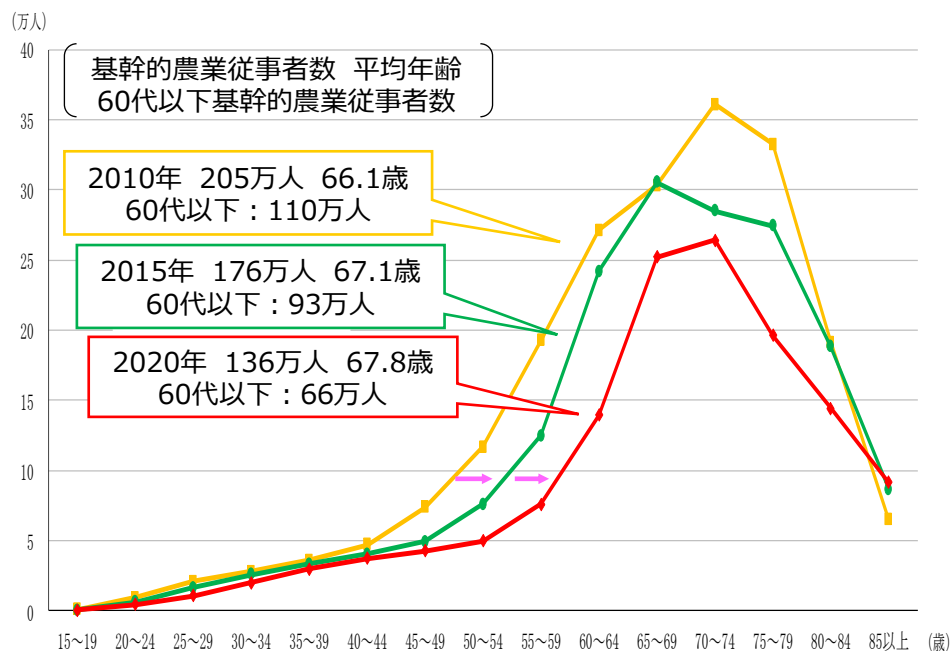
➡ 儲かっていない・十分な雇用を確保できない



農林水産業の課題：高齢化

平均年齢67.8歳。高齢化が主要国と比較しても突出。
 持続的に産業として発展させるためには、若年層の参入が必要。

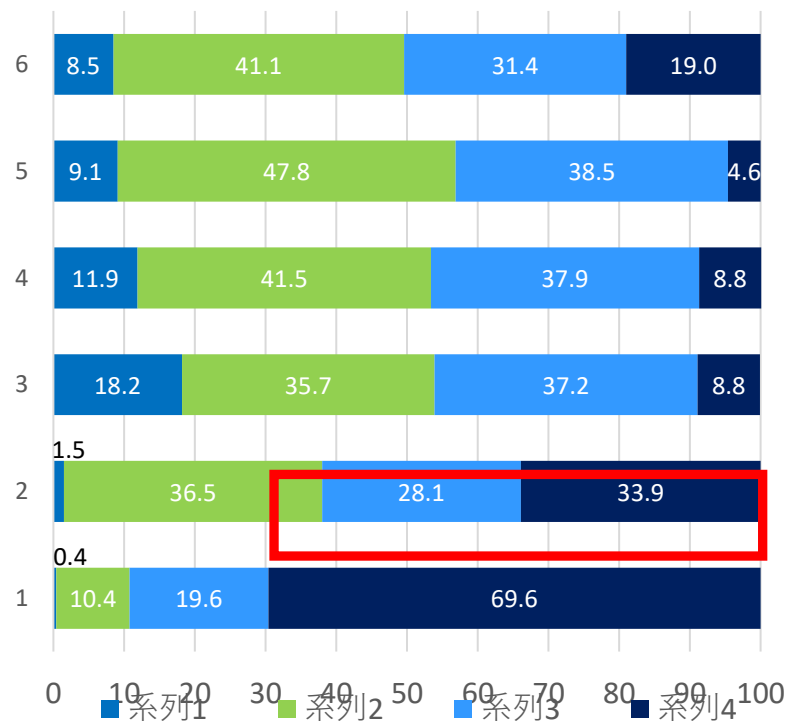
○基幹的農業従事者の年齢構成



資料：農林水産省「農林業センサス」(組替集計)

基幹的農業従事者とは、農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、ふだんの仕事として主に自営農業に従事している者

○各国の農業従事者の年齢構成



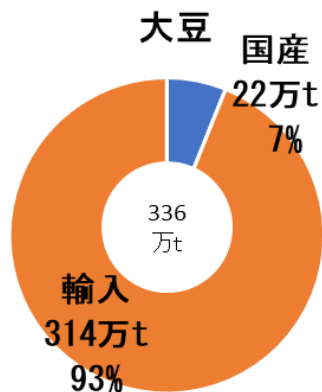
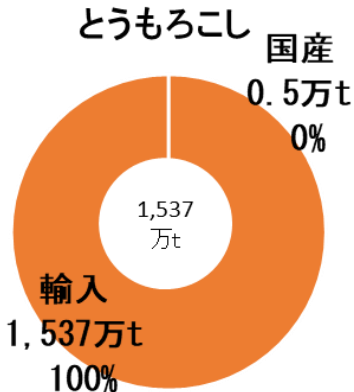
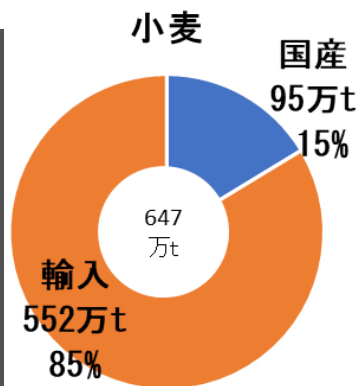
【資料】

英は、EUROSTAT (2019) : 農業に従事した世帯員
 仏独蘭は、EUROSTAT (2020) : 農業に従事した世帯員
 米は、米国農務省「2017年農業センサス」
 : 農業に従事した世帯員
 日は、農林水産省「農林業センサス」(令和2年)
 : 基幹的農業従事者

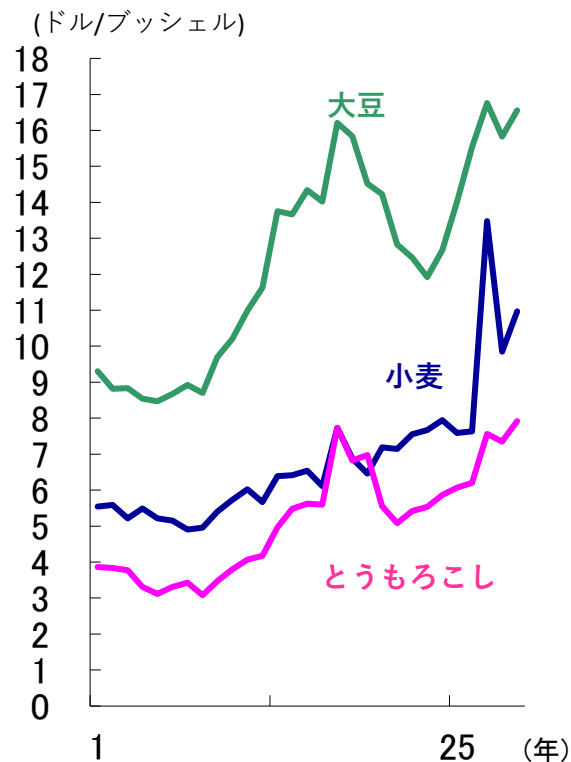
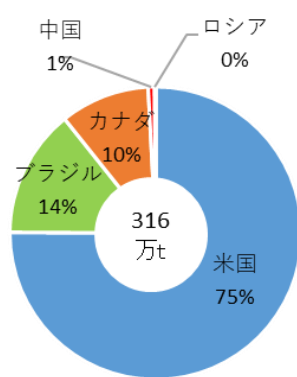
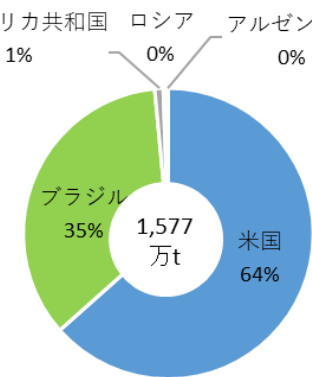
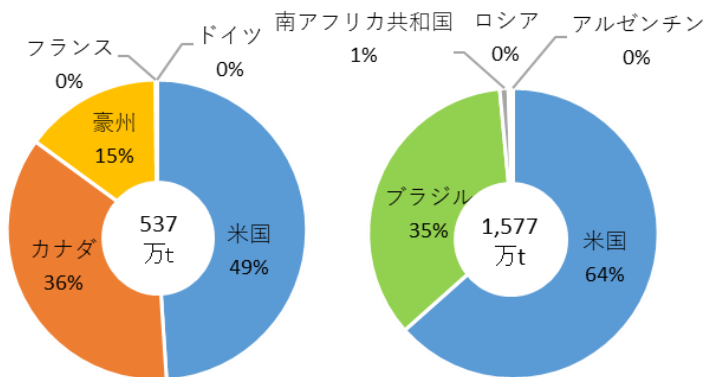
日本の食の課題：輸入だけで大丈夫？

米以外の穀物は大きく輸入に頼っている。一方で、**気候変動**や**新興国の輸入需要の増加**、**ウクライナ情勢**により、相場は**高騰**

国内消費(令和2年度)



輸入内訳(2020年)



注1：主な用途は、小麦は食糧用、とうもろこしは飼料用、大豆は油糧用である。

注2：国内消費は、農林水産省「食料需給表」（令和2年度）、国産とうもろこし（飼料用のみ）の値は農林水産省調べ（令和2年産）。

輸入内訳は、財務省「貿易統計」（2020年）を基に農林水産省にて作成。

注3：小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。

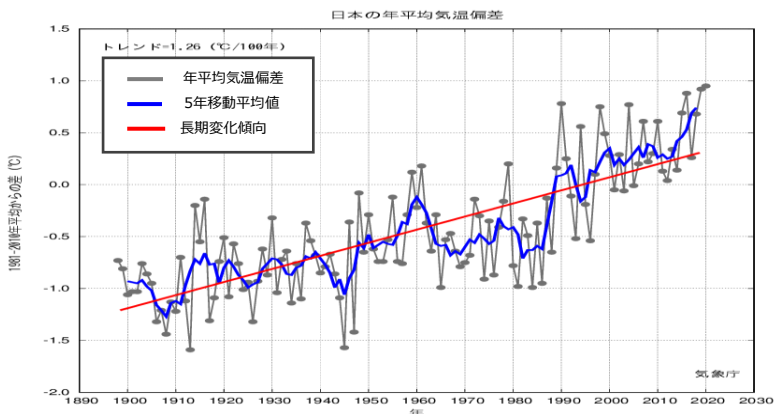
注4：単純化のため輸出、在庫分は捨象し、国内消費＝国内生産＋輸入と仮定。

注5：国内消費における国産、輸入については、食料自給率算定方法に従い、加工品も原料換算して含めた（例：ビスケットに含まれる小麦分を小麦としてカウント）値としている一方、輸入内訳については、加工品の原料分は含まない値である。

日本の食の課題：地球環境の変化

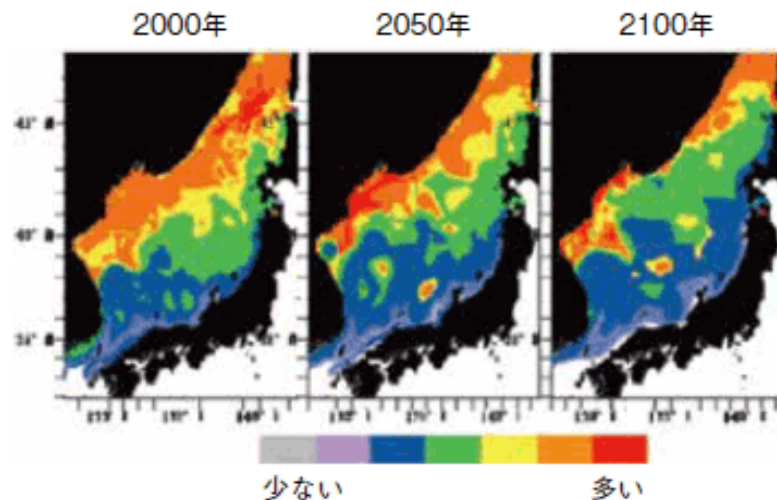
- 日本の年平均気温は、**100年あたり1.26℃**の割合で上昇。
2020年の日本の年平均気温は、統計を開始した1898年以降**最も高い値**。
- 農林水産業は気候変動の影響を受けやすく高温による**品質低下**などが発生。

■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



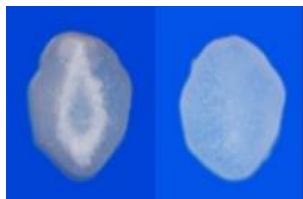
年平均気温は長期的に上昇しており、特に1990年以降、高温となる年が頻出

■ 温暖化による水温予測結果を用いたスルメイカの分布密度予測図



■ 農業分野への気候変動の影響

- ・ 水稲：高温による品質の低下
- ・ リンゴ：成熟期の着色不良・着色遅延



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面



今日お話すること

1. 農林水産省が取り組む課題

2. 農林水産省のミッション

3. 農林水産省の職場環境

農林水産省は何のために存在しているか

- 農林水産省ビジョン・ステートメント

わたしたち農林水産省は、
いのち
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を
未来の子どもたちに継承していくことを使命として、

常に国民の期待を正面から受けとめ
時代の変化を見通して政策を提案し、
その実現に向けて全力で行動します。

ビジョン

ミッション

農林水産省は何のために存在しているか

- 生命を支える「食」

→生命の維持・健康で充実した人生

のために必要不可欠な**食料**

生産現場から消費者の口に入るまで



- 安心して暮らせる「環境」

→農林水産業・農山漁村の**多面的機能**

(**国土の保全・防災、自然環境の保全、**

良好な景観の形成、食文化・伝統芸能の伝承)

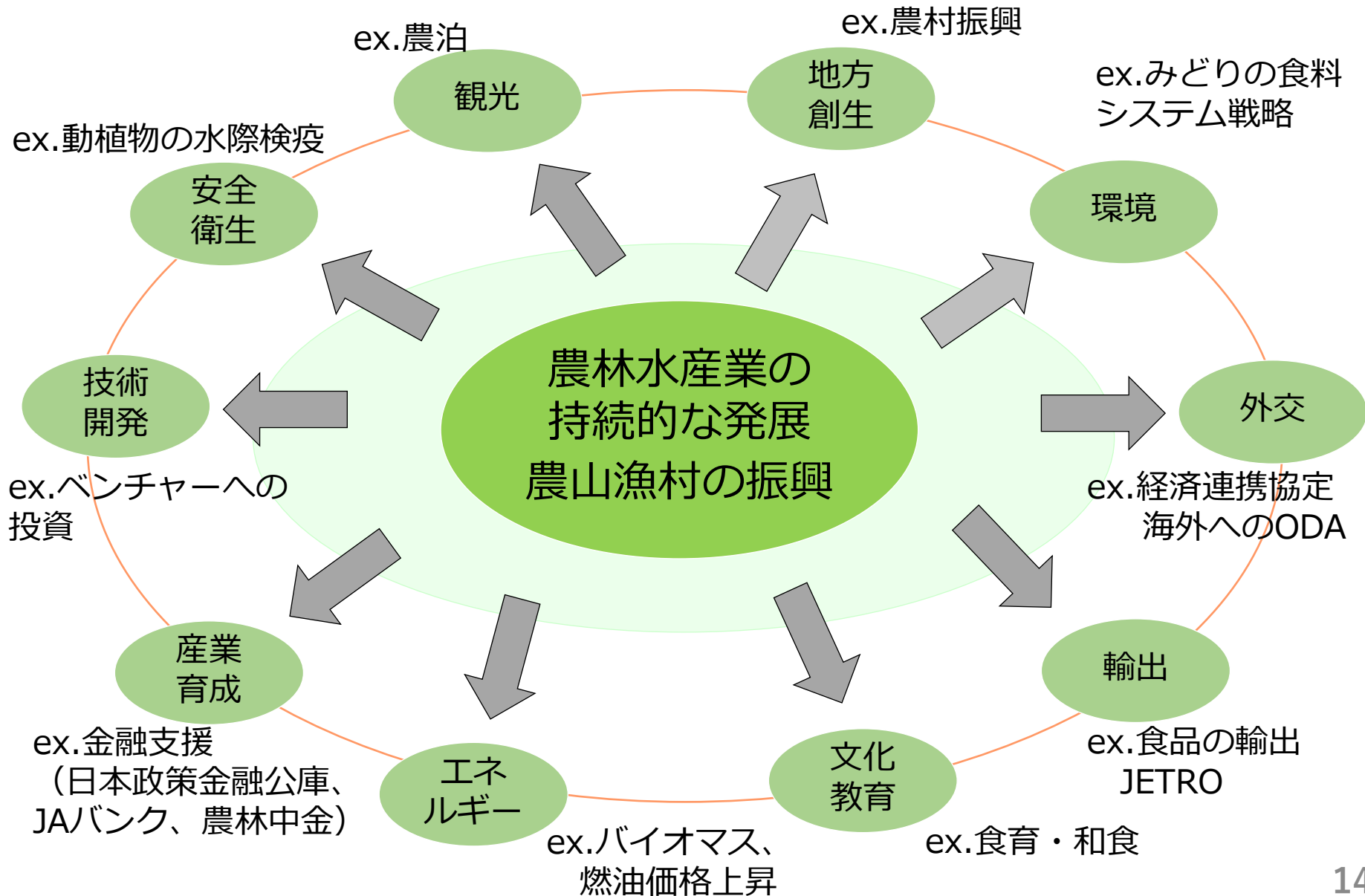
農林水産業を中心に営まれる**コミュニティ**

食を通じた**豊かな暮らし**



→それを今の私たちだけでなく、**未来にわたって受け継いでいく**

1次産業を核とした多様なフィールドと、 豊富なツール

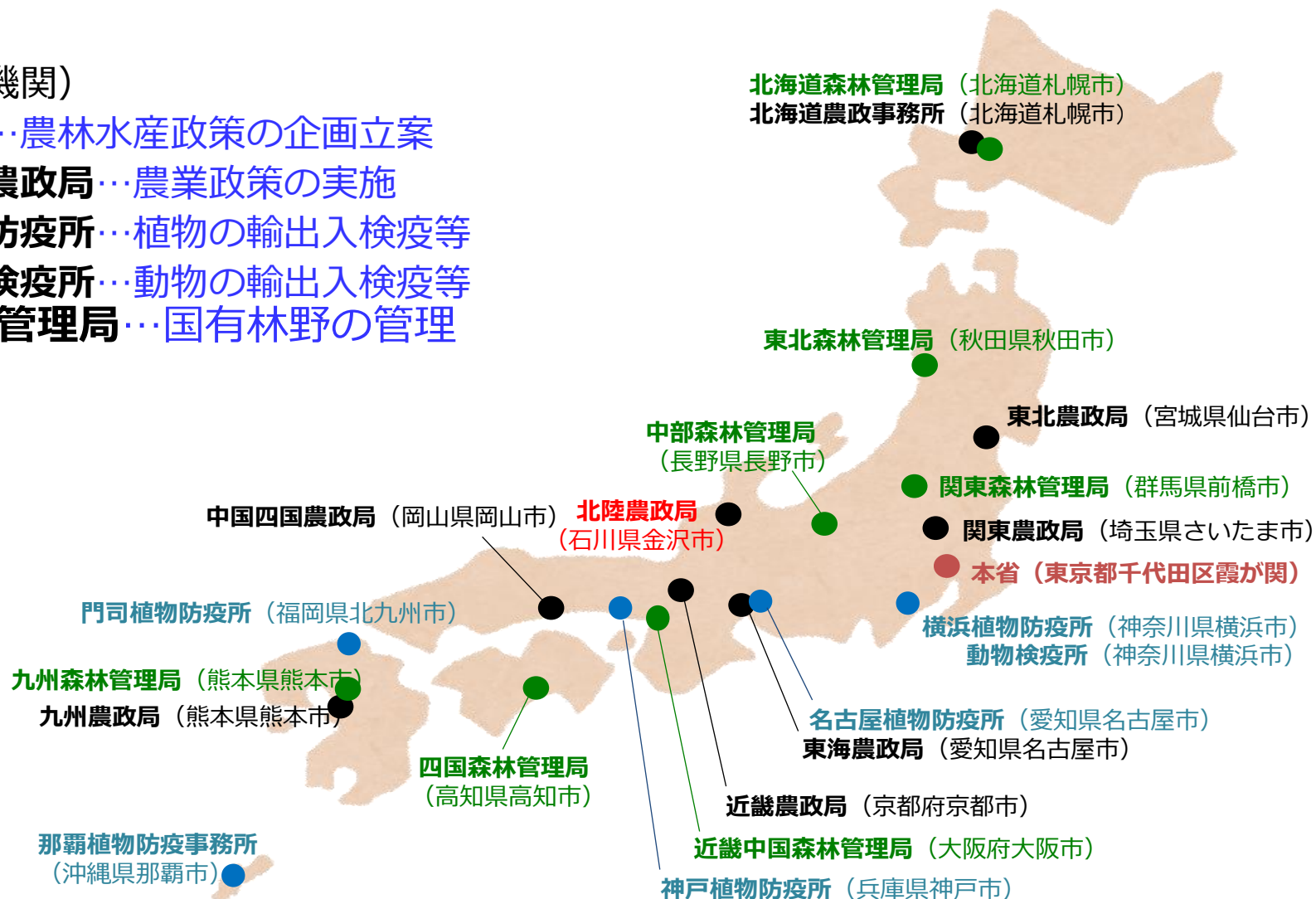


農林水産省の組織

▼農林水産省は、本省（約5千人）と全国の各地方ブロック機関（約1万5千人）で構成され、総定員数は約2万人です。

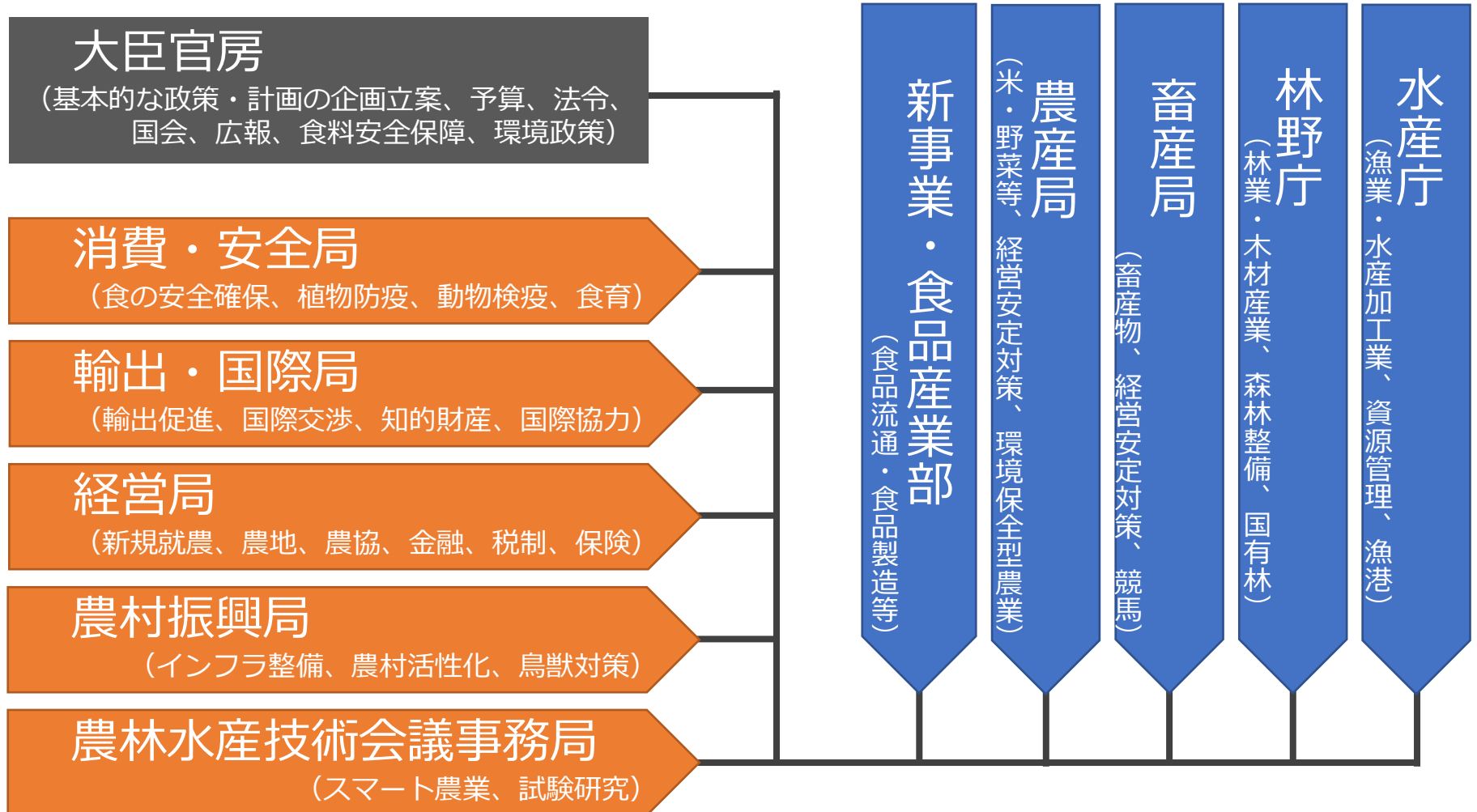
（主な機関）

- **本省**…農林水産政策の企画立案
- **地方農政局**…農業政策の実施
- **植物防疫所**…植物の輸出入検疫等
- **動物検疫所**…動物の輸出入検疫等
- **森林管理局**…国有林野の管理



農林水産省の組織

それぞれの品目（米、肉、魚など）の産業振興を行いながら【縦軸】、全ての品目に**共通する課題**（環境、防疫、国際交渉、新規就農、インフラ整備など）については、品目横断的に政策を打ち出しています【横軸】。



北陸農政局の組織

北陸農政局

北陸地域の農業・農村の特徴や実状を踏まえ、農産物の生産から加工・流通の振興や農業基盤の整備、農業構造の改善等の施策を総合的に推進するとともに、地域農業・経済情勢等を把握して農林水産省の施策に反映させる役割を担っています。

企画調整室

・各種施策の企画・総合調整等...各種施策の企画・総合調整、広報・報道活動、農畜産物等の災害対策のとりまとめ、農畜産物等の物価対策、農政全般に関する情報発信、相談対応 等

総務管理官

・総務・会計部門...公文書管理、職員の人事・給与・福利厚生、一般会計・特別会計の経理、国有財産の管理 等

消費・安全部

・食の安心・安全を確保...消費者行政、食品表示法に基づく食品表示の監視、食育の推進、米穀の流通監視、農薬・肥料・飼料等の使用の適正化、牛トレーサビリティ 等

生産部

・生産の振興...農畜産物の生産振興等に関する各種指導・助成、米の需給調整、主要食糧の売買・管理、地方競馬監督、各種生産技術対策や環境保全型農業の推進 等

経営・事業支援部

・経営の支援・食品産業等...担い手の育成、輸出の促進、農商工連携の推進、食品産業の育成・振興、農地政策の推進、新規就農の促進や女性の活動促進 等

農村振興部

・農村の振興...農業農村整備事業、農業水利の調整、多面的機能支払交付金、都市農村交流や6次産業化の推進、農山村地域の活性化、土地改良区の指導・監督、鳥獣被害対策 等

統計部

・統計調査...農林水産行政に必要な農林水産業及び農林漁家に関する統計調査の実施やとりまとめ 等

県拠点 (各県の県庁所在地)

・農政全般総合窓口...農政についての説明や相談に対応する農政全般に関する総合窓口として、自治体等と協力して農政課題の解決に取り組む事務

国営事業所等

・農業農村整備事業の調査・計画、実施等

北陸農政局の組織（管内機関の所在地）

◎ 北陸農政局（石川県金沢市）

▲ 県拠点

国営事業所等

- 土地改良技術事務所
- 土地改良調査管理事務所
- 国営事業（務）所

1 信濃川水系土地改良調査管理事務所
（新潟市）

2 西北陸土地改良調査管理事務所
（小松市）

1 石川県拠点（金沢市）

2 新潟県拠点（新潟市）

3 富山県拠点（富山市）

4 福井県拠点（福井市）

1 加治川用水二期農業水利事業所
（新潟県新発田市）

2 新津郷用水農業水利事業所
（新潟県新潟市）

3 新川流域農業水利事業所
（新潟県新潟市）

4 信濃川左岸流域農業水利事業所
（新潟県長岡市）

5 関川用水土地改良建設事業所
（新潟県上越市）

6 水橋農地整備事業所
（富山県富山市）

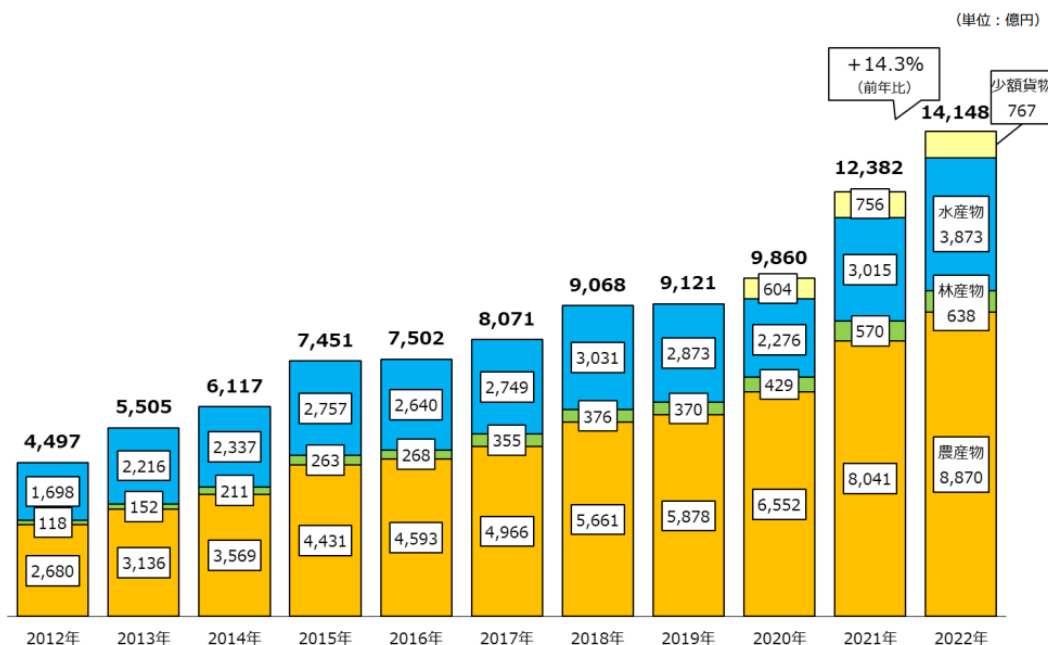
7 河北潟周辺農地防災事業所
（石川県河北郡内灘町）

農林水産業の持続的な発展：輸出促進

近年急速に増加。2021年 1 兆円目標を突破！
2030年輸出額 5 兆円の目標達成を目指す。

○農林水産物・食品の輸出額

(単位：億円)



※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

○諸外国の農産物・食品の輸出割合

(億ドル)

国名	生産額 (農産物・ 食品製造業)	輸出額 (農産物・ 加工食品)	輸出割合
アメリカ	12,335	1,442	12%
フランス	2,591	730	28%
イタリア	2,302	485	21%
イギリス	1,548	286	18%
オランダ	1,066	1,018	95%
日本	4,725	84	2%

注：日本以外の諸外国の林業・漁業生産額については、比較可能な統計がないことから、生産額、輸出額とも含めていない。日本のみ農林水産物として算出。

資料：FAOSTAT, 三井物産戦略研究所, Global Trade Atlas, 生産農業所得統計, 工業統計, 林業産出額, 漁業産出額, 農業・食料関連産業の経済計算

<参考> 海外への日本食・食文化の普及の取組

1 日本産食材サポーター店認定制度



- 民間が主体となり、日本産食材を積極的に使用する海外のレストラン・小売店を「サポーター店」として認定する制度を推進。日本産農林水産物・食品のユーザーである飲食店等を「見える化」し海外需要を拡大することで、輸出促進を図る。認定店舗数：8,565店（2022年9月末時点）（香港、中国、タイ、アメリカ、ベトナム、シンガポール、フランス等）
- 令和4年度は、JETROがサポーター店と連携して実施する日本産食材のプロモーション支援や、サポーター店への料理人派遣に関する支援事業を実施。

2 海外における日本食・食文化発信の担い手育成（外国人料理人の育成等）

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信し、我が国の食関連事業者等が海外展開をする際にパートナーとなり得る人材を育成。

- ①日本料理の調理技能認定制度
- ②日本食普及の親善大使を活用したセミナー及び料理講習会
- ③海外の外国人料理人を招へいした日本料理店研修
- ④外国人料理人による日本料理コンテスト

等



「日本食普及の親善大使」によるセミナー



日本料理店での研修



外国人料理人による日本料理コンテスト

3 トップセールスによる日本食・食文化の魅力発信

総理、大臣等の国際会議出席や出張等の機会に合わせ、日本産食材を活用したメニューのレセプションを実施。



国連総会
(2022年9月・NY)



和食レセプション
(2019年4月・ローマ)



ジャパンナイト
(2019年1月・ダボス)

4 日本食・食文化の紹介映像の制作、発信

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信する動画コンテンツ等を制作し、NHKワールドやTaste of Japan、maffchannel等で発信。



日本産食材サポーター店PR動画



日本食バーチャル体験コンテンツ



インフルエンサー等を活用した日本食文化・日本産品PR動画

農林水産業の持続的な発展：テクノロジー活用

- AIやロボット等を活用し、生産性の向上を図る



スマート農業の効果

- ① **作業の自動化**
ロボットトラクタ、スマホで操作する水田の水管理システムなどの活用により、作業を自動化し人手を省くことが可能に
- ② **情報共有の簡易化**
位置情報と連動した経営管理アプリの活用により、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても生産活動の主体になることが可能に
- ③ **データの活用**
ドローン・衛星によるデータや気象データのAI解析により、農作物の生育や病虫害を予測し、高度な農業経営が可能に

農林水産業の持続的な発展：みどりの食料システム戦略

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画



「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大



「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

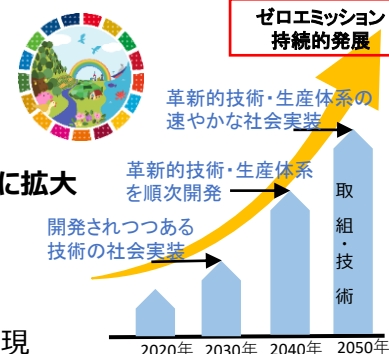
目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

- 2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
- 2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）
- ※ 政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
- ※ 革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境

将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

農山漁村発イノベーションによる雇用・所得の創出

○ 「農山漁村発イノベーション」とは、従来の6次産業化を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の**多様な地域資源**も活用し、農林漁業者はもちろん、地元の企業なども含めた**多様な主体の参画**によって**新事業や付加価値の創出**を図る取組です。

農山漁村発イノベーション

- 農山漁村のあらゆる**地域資源**をフル活用した取組を支援
- 他産業起点の取組など**他分野**との連携を一層促進

地域資源と事業分野、事業主体を組み合わせ、**新事業や付加価値**を創出

<例1>

農産物、景観 × 加工販売、観光・旅行
 × 農林漁業者、地元企業
 = **竹林景観を活かした映画のロケ地や観光商品化**

<例2>

森林 × スポーツ × ベンチャー企業
 = **森林サバイバルゲーム**

<例3>

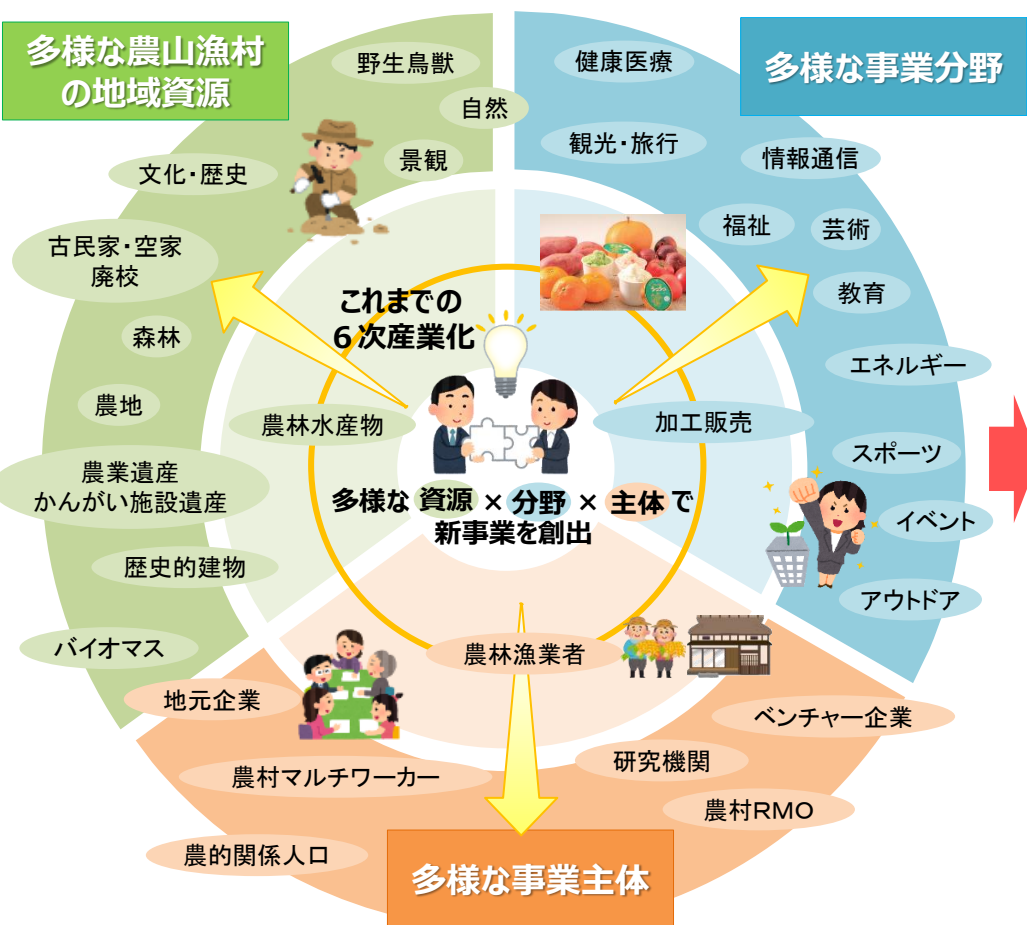
農産物 × 加工販売、観光旅行、教育
 × 農林漁業者、地元企業
 = **農業交流拠点を核とした6次産業化、食育体験**

<例4>

森林 × 観光・旅行、健康医療
 × 農林漁業者、地元企業
 = **森林セラピー**

<例5>

農業遺産、文化・歴史 × 加工販売、観光・旅行
 × 協議会（農林漁業者、地元企業等）
 = **農業遺産を核とした6次産業化、観光振興**



「デジ活」中山間地域について

- 「デジ活」中山間地域とは、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI、ICT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取組を積み重ねることで、活性化を図る地域づくりを目指す地域。
- こういった地域で活動する意欲的な農村型地域運営組織（農村RMO）等（※）に対して、関係府省連携チームでサポート。

中山間地域におけるデジ活のイメージ

農林水産業

【地域の課題】

- 一次産業従事者の減少、高齢化
- 省力化、効率化



- 省力化のためのスマート農林水産業の導入
- 農地の環境維持の負担軽減のための自動草刈り機導入
- ICTを活用したスマート鳥獣対策

基幹産業を軸として
+
デジタル技術を活用

交通、物流

【地域の課題】

- 公共交通の確保
- 物流の効率化



- 交通空白地帯の解消や利便性の向上に向けて、MaaSの活用、貨客混載バス、ドローンによるラストワンマイル配送

地域資源活用

【地域の課題】

- 付加価値の向上
- 観光等域外からの訪問の促進



- ICTを活用し、農産物の需要に応じた集出荷
- デジタル環境の整備により、農泊地域での新たな需要の開拓

暮らし

【地域の課題】

- 情報格差の解消
- 高齢者の買物支援



- ICTを活用した地域情報網の構築、高齢者の買物支援や見守り

関係府省連携チームでサポート

（関連施策一覧の公表、課題に対する施策の紹介、申請相談等）

※農村型地域運営組織モデル形成支援、元気な地域創出モデル支援、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ：小さな拠点）、デジタル林業戦略拠点構築推進事業、デジタル水産業戦略拠点整備推進事業、無人航空機等を活用したラストワンマイル配送実証事業、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）から応募

「デジ活」中山間地域の登録状況

3 2 道府県 5 1 地域 (2023年10月13日時点)

デジタル田園都市国家構想総合戦略におけるKPI：2027年度までに150地域登録

- デジタル田園都市国家構想交付金：1地域、○過疎地域等集落ネットワーク形成支援事業：1地域、◆農山漁村振興交付金事業：40地域、
- デジタル林業戦略拠点構築推進事業：3地域、□デジタル水産業戦略拠点整備推進事業：3地域、◇地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）：3地域

九州 (11地域)

- 福岡県**
 ④1八女市◆
 ④2古賀市小野地区◆
佐賀県
 ④3鹿島市◆
 ④4太良町◆
長崎県
 ④5吉崎市◆
 ④6雲仙市◆
 ④7南島原市◆
熊本県
 ④8山鹿市菊鹿地区◆
 ④9高森町野尻地区◆
 ⑤0南阿蘇村◆
宮崎県
 ⑤1西都市東米良地区◆

中国・四国 (13地域)

- 岡山県**
 ③8真庭市◆
鳥取県
 ③1鳥取市、三朝町、日南町
 (「鳥取地域」) ■
島根県
 ③4奥出雲町◆
 ③5出雲市◆
 ③6大田市◆
 ③7邑南町◆
 ③8浜田市◆
広島県
 ③9北広島町◆
 ④0呉市◆
山口県
 ④1下関市 (「山口県下関地
 域」) □
徳島県
 ④2美波町◆
 ④0阿南市◆
高知県
 ④2梶原町◆

近畿 (9地域)

- 滋賀県**
 ③9甲賀市鮎河地区◆
 ③3米原市小泉地区◆
 ③4日野町日野北部 (桜谷)
 地区◆
京都府
 ③1与謝野町◆
大阪府
 ③5大阪市、堺市、高石市、
 泉大津市、忠岡町、岸和
 田市、泉佐野市、泉南市、
 阪南市、岬町 (「大阪泉
 州地域」) □
和歌山県
 ③1紀美野町◆
 ③2田辺市上秋津地区◆
兵庫県
 ③6上郡町◆
奈良県
 ③7宇陀市◇

北陸 (3地域)

- 石川県**
 ⑤七尾市鉦打地区◆
新潟県
 ⑥出雲崎町◆
 ③1阿賀野市笹神地区○

北海道 (2地域)

- 北海道**
 ①鷹栖町●
 ②芦別市、厚真町、下川町、
 枝幸町
 (「北海道地域」) ■

東北 (6地域)

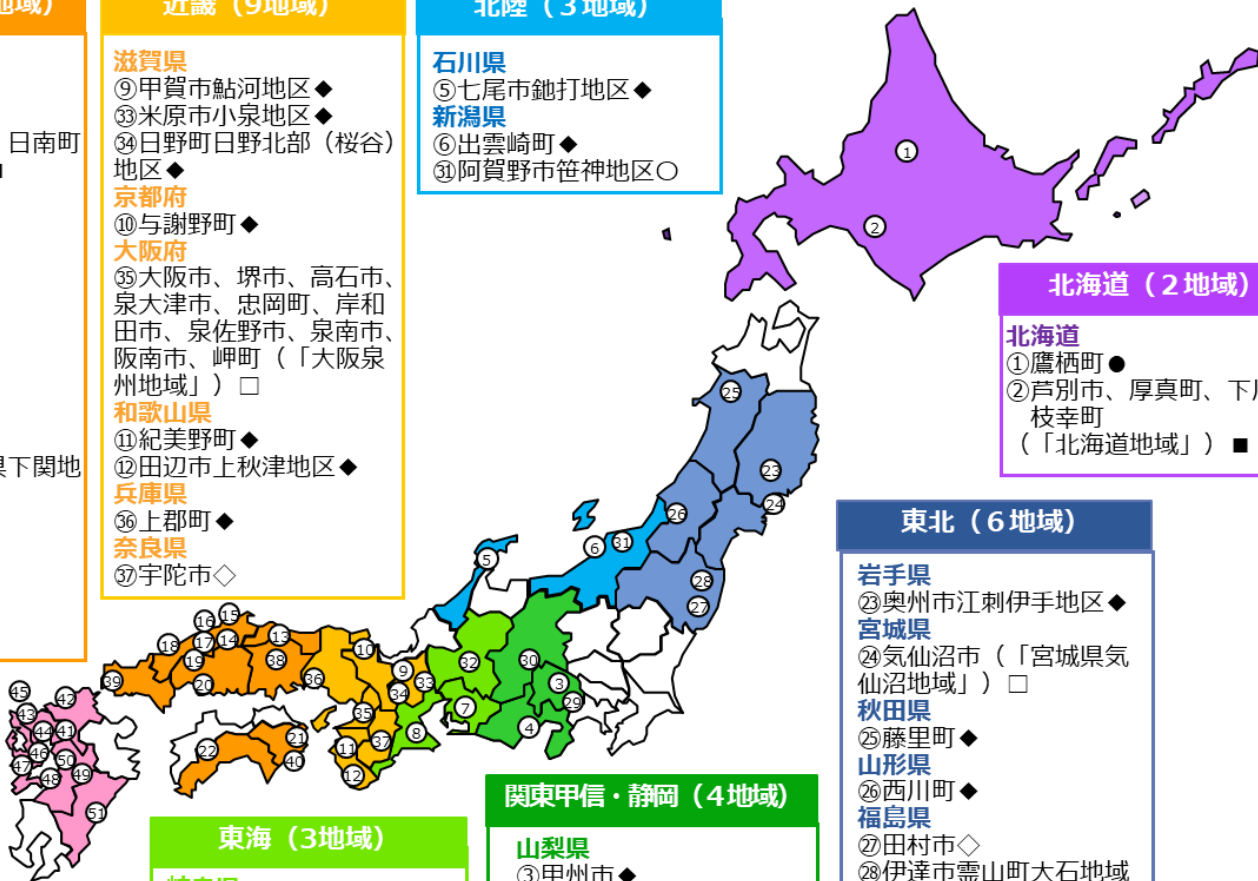
- 岩手県**
 ③奥州市江刺伊手地区◆
宮城県
 ④気仙沼市 (「宮城県気
 仙沼地域」) □
秋田県
 ⑤藤里町◆
山形県
 ⑥西川町◆
福島県
 ⑦田村市◇
 ⑧伊達市霊山町大石地
 域◆

関東甲信・静岡 (4地域)

- 山梨県**
 ③甲州市◆
 ④富士吉田市◇
静岡県
 ④伊豆市、富士市、静岡市
 (「静岡地域」) ■
長野県
 ③宮田村◆

東海 (3地域)

- 岐阜県**
 ③中津川市◆
愛知県
 ⑦岡崎市◆
三重県
 ⑧多気町◆



今日お話しすること

1. 農林水産省が取り組む課題
2. 農林水産省のミッション
3. 農林水産省の職場環境

入省後のキャリアパス【係長級・事務系（北陸農政局採用）】

- ▼ 主に北陸農政局管内（石川県、新潟県、富山県、福井県）を中心に異動していただきます。
- ▼ 採用後は、農林水産省が所管する各種施策に関する行政事務や、内部管理業務（総務事務、会計事務）を担当していただき、人事異動によりおおむね2年程度で様々なポストを経験していただきます。

農政局本局、県拠点、事業所等の管理職



農政局本局の課長補佐・専門官



県拠点主任農政推進官・事業所専門官等



農政局本局、県拠点、事業所等の係長



農政局本局の係長（採用）

若手がどんどん行動しています①

• BUZZ MAFF

【設立】2020年1月7日

【チャンネル登録者】17.4万人

農林水産省職員自らが、YouTuberとなり担当業務にとらわれず、スキルや個性を

活かして、農林水産省や日本の農林水産業の魅力を発信するプロジェクト。

省内公募で選ばれたチームが日替わりで発信しています。



BUZZMAFF ばずまふ (農林水産省)

@BUZZMAFF - チャンネル登録者数 17.4万人 - 1535本の動画

農林水産省職員が、その人ならではのスキルや個性を活かして、我が国の農林水産物の良。 >

チャンネル登録



若手がどんどん行動しています②

・チーム2050 「地方応援隊」

チーム2050では勤務時間の1～2割で新規の課題解決プロジェクトを立案・実行。その中の取組の一つ、「地方応援隊」では、条件不利地域の小規模市町村を対象に2名程度の職員が、年数回の現地訪問や月一回程度のweb会議等を通じて、地域課題の解決に向けた取組の方向性などを提案。令和5年度は36市町村を対象に活動。



令和4年度の
活動報告書はこちら



人材育成・研修

- ミクロな視点を身につけるため、入省2年目職員は農林漁業者のもとで1週間現場研修を行います

<具体例>



派遣先：北陸管内の米、野菜農家
主な内容：

- ①稲刈り作業
- ②畑作業
- ③加工施設の見学

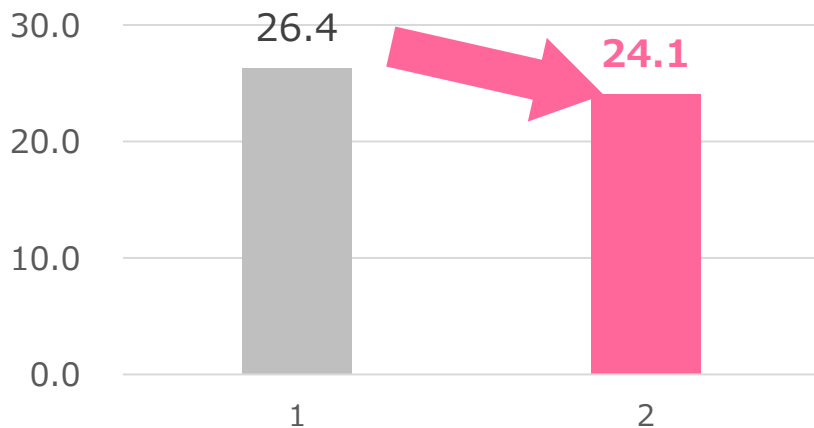
ほか

1週間、農家の一員として働くので、農村地域の抱える課題・都市部にはない田舎の濃い人間関係、農水省の政策の現場での受け止められ方などをリアルに見ます。

職員の働き方（働き方改革）

○ 超過勤務時間は**減少傾向**

（時間/月）



出典：農林水産省HPを基に作成

○ 職員一人当たりの**超過勤務時間** （一月あたり）

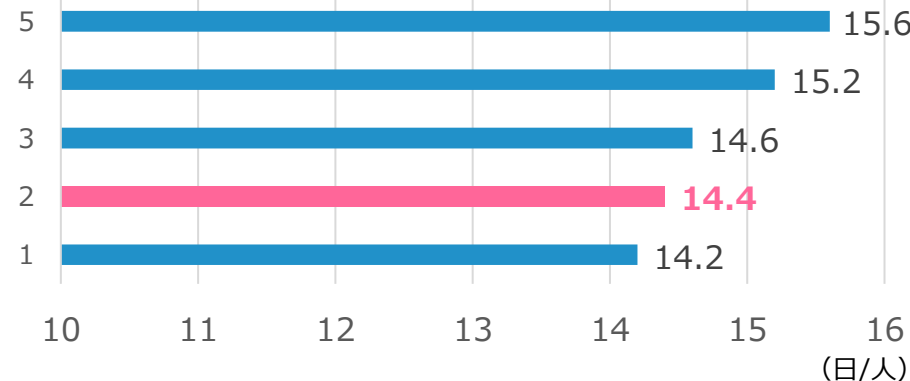
本省 （常勤職員）	25.0時間
地方機関 （常勤職員）	6.5時間
合計	11.1時間

※令和3年における職員一人当たりの平均超過勤務時間数。
出典：農林水産省HP

○ 休暇取得

一人当たりの年次休暇取得日数は、**全省庁で4番目**

年次休暇取得日数（国家公務員（行政））



出典：内閣府男女共同参画局 女性活躍推進法「見える化」サイト

○ 多様な働き方～テレワーク等～

- ・テレワーク、フレックスタイム制度、早出遅出出勤など、ライフスタイルに合わせた勤務時間の選択が可能。
- ・令和2年度実績では、**テレワークの実施回数**が多い府省（本省）で農林水産省は**全省庁で3番目**（国家公務員テレワーク取組状況等調査より）。

働き方改革
キャラクター



省内の働き方改革などを進めています

男女ともに、子育てしながら働くのが当たり前の職場です。

育休取得率

男性：81.3%、女性：102.7%

(参考)

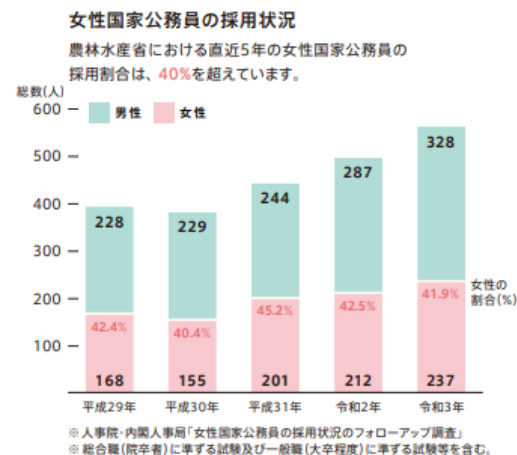
総務省	男：70.6%、女：100%
外務省	男：41.9%、女：96.8%
文科省	男：32.1%、女：86.7%
厚労省	男：92.5%、女：98.5%
経産省	男：67.0%、女：106.7%
国交省	男：66.6%、女：98.0%
財務省	男：80.5%、女：97.9%

出典：仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（令和4年度）の結果について（人事院）

農林水産省に併設された保育園



農林水産省の採用者に占める女性の割合



農林水産省の魅力

大きな転換期にある社会課題（食・農林水産業）に
幅広いフィールドで確かな貢献ができる。

転換期にある 農林水産業

- ・今、農林水産業は課題が山積している
- ・ここから10年、20年で農林水産業は大きく変わる
- ・いつの時代になっても、食と環境を守る仕事は決してなくなる

確かな貢献

- ・産業（農林水産業、食品産業）を所管するからこそ、具体的な貢献ができる
- ・食という身近なものに関われる
- ・ピンチの今だからこそ、若手がチャレンジして変革を起こせる

幅広いフィールド

- ・1次産業を中心とした多様なフィールド
- ・実際に世の中を動かせる豊富なツール
- ・ローカルからグローバルまで幅広い活躍の場がある

ご清聴ありがとうございました！！

○分からないことがあれば、お気軽にお問い合わせください。

【北陸農政局の採用ページ】

<https://www.maff.go.jp/hokuriku/guide/about/jinjika.html>



【問い合わせ先】

北陸農政局総務課

採用担当

電話番号：076-232-4184

メール：hoku_nousei_jinji1@maff.go.jp